

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名		医療費助成事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	010704000381
		総合計画の施策名				単独/補助	補助	所属課	030201
		0107 社会保障の健全運営				主要事業		国保年金課	
政策体系		政策名				市長マニフェスト			
		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				未来PJ事業		グループ	
		07 社会保障の健全運営				合併建設計画事業		医療年金G	
		04 医療福祉費支給制度(マル福)の充実				合併建設計画事業			
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目		一般会計				単年度繰返し (昭和48年度~)			
01 03 01 05 02 00		医療福祉事業				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠		茨城県医療福祉対策要綱・桜川市医療福祉費支給に関する条例							

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>小児・ひとり親・重度心身障害者・妊産婦が保険医療機関等を受診した際、保険給付の一部負担金の助成を行う。</p> <p>医療保険各法の規定による(同一医療機関受診の際、外来自己負担金600円を月2回/入院自己負担金は300円を10日間上限3,000円までを除く)患者負担分を公費で助成。(県内は現物・県外は償還対応)</p> <p>身体の発育が未熟な状態で生まれ、指定医療機関において入院治療を受ける場合の保険診療による自己負担分を公費で助成する。(世帯の課税状況により一部負担金が発生)</p>	<p>【マル福関係】</p> <p>申請に基づき、受給者証の交付(新規)</p> <p>県内医療機関受診者の現物払い・県外医療機関受診者の償還払い事務</p> <p>受給者の月次・年次更新・資格過誤調整・給付状況の確認・相談等・資格データ修正・補助金申請及び実績報告</p> <p>【未熟児療育医療関係】</p> <p>申請に基づき、医療券の発行・医療費の支払い・自己負担金の徴収等</p> <p>補助金申請及び実績報告</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
小児・ひとり親・重度心身障害者・妊産婦に対し、保険給付の一部負担金の助成を行う。	医療費助成件数	件	91,306.00	92,241.00	99,400.00	99,400.00	99,400.00
	医療費助成金額	千円	307,834.00	302,819.00	322,005.00	322,005.00	322,005.00
	電算業務委託料	千円	927.00	1,155.00	1,091.00	1,091.00	1,091.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
			医療福祉費受給者数	7,962.00	8,803.00	9,119.00	9,119.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	%	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
			資格要件のある者が医療費の助成を受けている割合	100.00	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費	財源内訳	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	期間限定総投入量
県支出金	千円	121,656	111,338	125,459	0	
地方債	千円	0	0	0	0	
使用料・手数料	千円	0	0	0	0	
その他	千円	30,939	32,860	32,779	0	
一般財源	千円	163,884	165,245	170,930	0	
事業費計(A)	千円	317,281	310,243	329,970	0	
人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人	
	述べ業務時間	時間	3,600.00	3,600.00	3,600.00	
	人件費計(B)	千円	10,530	10,530	10,530	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	327,811	320,773	340,500	

事業費の内訳	29年度事業費 実績(千円)			30年度事業費 予算(千円)		
	11 需用費	462		11 需用費	37	
12 役務費	5,561		12 役務費	6,541		
13 委託料	1,155		13 委託料	1,091		
14 使用料及び賃借料	246		14 使用料及び賃借料	260		
20 扶助費	302,819		18 備品購入費	34		
			20 扶助費	322,005		
			23 償還金利息及び割引料	2		
			合計	310,243	合計	329,970

(4) 当該年度の実施内容

30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 		

